

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年1月30日
【四半期会計期間】	第123期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社バルカー
【英訳名】	VALQUA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO 本 坊 吉 博
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 門 脇 貞 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 門 脇 貞 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社バルカー 大阪営業所 （大阪市中央区本町一丁目7番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	38,689	45,661	53,167
経常利益 (百万円)	4,831	6,724	7,193
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	3,299	5,446	4,841
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,234	7,405	5,994
純資産額 (百万円)	39,839	46,053	40,979
総資産額 (百万円)	58,130	67,613	60,200
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	186.72	307.65	273.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	65.6	66.0

回次	第122期 第3四半期 連結会計期間	第123期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	78.16	128.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(機能樹脂製品事業)

第2四半期連結会計期間より、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司は出資持分を一部譲渡したため、持分法適用関連会社となりました。なお、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司の子会社であるADVANCED FLON TECHNOLOGIES (SHANGHAI) CO.,LTD.は、本譲渡に伴い、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間においては、ロシアによるウクライナへの侵攻が一段の資源高やモノ不足を誘発し、グローバル経済全体に大きな影響を及ぼしました。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症によって受けたダメージからの回復が期待されたものの、個人消費は円安の進行等に起因する物価高の影響を受けて伸び悩みが目立ち、また当社グループが属する製造業においては、海外におけるロックダウン、半導体及び部品の不足、原材料価格及び入手難易度の上昇等の要因により、一部の業種では一時的に生産への支障が生じる状況となりました。一方海外経済は、エネルギーをはじめとする物価高が顕著なものとなり、先行きへの警戒感が個人消費に悪影響を与え、また企業の生産活動の回復に向けた動きも鈍いものとなりました。

このような事業環境下当社グループは、当期から開始した2か年中期経営計画“New Frontier 2023”(NF2023)で掲げた「成長を守る」という視点に立ち、地政学リスクの増大に対応したサプライチェーンの見直し、半導体など成長市場に向けた製品競争力・供給能力の強化、DX(デジタルトランスフォーメーション)を柱とする攻守両面の企業改革等に取り組みました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が456億6千1百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益が65億2千6百万円(同40.8%増)、経常利益が67億2千4百万円(同39.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が54億4千6百万円(同65.1%増)となりました。

なお、第3四半期連結会計期間(3か月)における受注高は145億円、当四半期末の受注残高は149億4千5百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

##### (シール製品事業)

シール製品事業は、半導体製造装置・デバイス向けなどの先端産業市場の売上が高水準の実績になったことに加え、国内のプラント定期修繕の動向を反映してプラント市場の販売も堅調に推移し、売上高は303億1千万円(前年同期比18.0%増)、セグメント利益は52億7千4百万円(同37.8%増)となりました。

##### (機能樹脂製品事業)

機能樹脂製品事業は、先端産業市場の売上が拡大したことに加え、一般産業機器や輸送用機器向けなどの機器市場及び高機能化学品用などのプラント市場の販売も増加し、売上高は130億5百万円(前年同期比18.4%増)、セグメント利益は12億9千8百万円(前年同期比38.8%増)となりました。

##### (シリコンウエハーリサイクル事業他)

シリコンウエハーリサイクル事業他は、主力事業は堅調に推移したものの、新規事業分野を含むH&S事業は開発費用等が先行的に発生し、売上高は23億4千5百万円(前年同期比16.9%増)、セグメント損失は4千6百万円(前年同期はセグメント損失1億2千6百万円)となりました。

## 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は676億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億1千2百万円増加いたしました。流動資産は408億3千8百万円となり、59億2百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加18億2千万円、原材料及び貯蔵品の増加14億5千2百万円、商品及び製品の増加12億1百万円、電子記録債権の増加11億3千4百万円等であります。固定資産は267億7千4百万円となり、15億9百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加15億9千6百万円等であります。

負債は、215億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億3千8百万円増加いたしました。流動負債は154億4千9百万円となり、21億1千2百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加13億8千2百万円の増加、流動負債のその他に含まれる契約負債の増加5億6千7百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億2千2百万円等であります。固定負債は61億9百万円となり、2億2千5百万円増加いたしました。主な要因は、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債の増加3億6千4百万円、長期借入金の減少1億3百万円等であります。

純資産は460億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億7千4百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加30億5千6百万円、為替換算調整勘定の増加15億2千6百万円、非支配株主持分の増加4億8千1百万円等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.0%から65.6%となり、0.4ポイント低下しました。

### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に関する重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億4千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

### (5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,688,733	18,688,733	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	18,688,733	18,688,733		

(注) 1 2022年7月8日付の取締役会により、譲渡制限付株式報酬として、2022年7月28日付で自己株式35,100株の処分を決議しました。

2 提出日現在の発行済株式のうち152,700株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権 333百万円)によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	18,688,733	-	13,957	-	4,197

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 965,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,452,700	174,527	同上
単元未満株式	普通株式 270,633	-	同上
発行済株式総数	18,688,733	-	-
総株主の議決権	-	174,527	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。  
自己保有株式 86株

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バルカー	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	965,400	-	965,400	5.17
計	-	965,400	-	965,400	5.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,144	8,257
受取手形、売掛金及び契約資産	14,625	1,216,446
電子記録債権	12,460	1,233,595
商品及び製品	3,940	5,141
仕掛品	962	1,039
原材料及び貯蔵品	2,164	3,616
その他	2,659	2,770
貸倒引当金	22	28
流動資産合計	34,935	40,838
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	7,799	7,677
土地	4,002	4,376
その他(純額)	5,744	5,436
有形固定資産合計	17,545	17,489
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,516	1,399
無形固定資産合計	1,516	1,399
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,047	5,643
その他	2,154	2,241
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	6,202	7,885
固定資産合計	25,264	26,774
資産合計	60,200	67,613



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,721	7,103
電子記録債務	927	941
短期借入金	1,463	1,274
1年内返済予定の長期借入金	77	300
未払法人税等	1,094	829
賞与引当金	508	332
役員賞与引当金	70	62
その他	3,473	4,605
流動負債合計	13,336	15,449
固定負債		
長期借入金	3,632	3,528
退職給付に係る負債	472	424
その他	1,779	2,157
固定負債合計	5,883	6,109
負債合計	19,220	21,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,061	4,103
利益剰余金	21,043	24,099
自己株式	1,517	1,465
株主資本合計	37,545	40,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,625	1,548
為替換算調整勘定	447	1,974
退職給付に係る調整累計額	110	103
その他の包括利益累計額合計	2,183	3,627
非支配株主持分	1,250	1,731
純資産合計	40,979	46,053
負債純資産合計	60,200	67,613

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	38,689	45,661
売上原価	23,319	26,700
売上総利益	15,370	18,961
販売費及び一般管理費	10,733	12,434
営業利益	4,637	6,526
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	43	52
設備賃貸料	261	190
持分法による投資利益	20	17
為替差益	62	75
その他	90	134
営業外収益合計	482	474
営業外費用		
支払利息	52	79
設備賃貸費用	203	149
その他	31	47
営業外費用合計	288	276
経常利益	4,831	6,724
特別利益		
有形固定資産売却益	-	1,085
関係会社出資金売却益	-	485
特別利益合計	-	1,570
特別損失		
固定資産廃棄損	10	31
減損損失	15	-
石綿疾病補償金	19	-
特別損失合計	44	31
税金等調整前四半期純利益	4,786	8,263
法人税、住民税及び事業税	1,173	1,972
法人税等調整額	194	359
法人税等合計	1,368	2,332
四半期純利益	3,418	5,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	119	485
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,299	5,446

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,418	5,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283	76
為替換算調整勘定	525	1,558
退職給付に係る調整額	4	6
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	816	1,474
四半期包括利益	4,234	7,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,057	6,889
非支配株主に係る四半期包括利益	176	516

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司は出資持分を一部譲渡したため、持分法適用関連会社となりました。なお、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司の子会社であるADVANCED FLON TECHNOLOGIES(SHANGHAI) CO.,LTD.は、本譲渡に伴い、連結の範囲から除外しております。

また、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、その影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の減少、連結損益計算書の売上高等の減少であります。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
プール型債権(受取手形・電子記録債権) 流動化に伴う買戻し義務額	438百万円	510百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	198百万円
電子記録債権	-	174

(四半期連結損益計算書関係)

石綿疾病補償金

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

石綿労災認定を受けた当社または当社関係会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,869百万円	2,039百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	882	50.0	2021年3月31日	2021年6月17日	利益剰余金
2021年10月27日 取締役会	普通株式	884	50.0	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,326	75.0	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年10月26日 取締役会	普通株式	1,063	60.0	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他			
売上高						
外部顧客への売上高	25,695	10,986	2,007	38,689	-	38,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	25,695	10,986	2,007	38,689	-	38,689
セグメント利益又は損失 ( )	3,828	935	126	4,637	-	4,637

(注)セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

・当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他			
売上高						
外部顧客への売上高	30,310	13,005	2,345	45,661	-	45,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	30,310	13,005	2,345	45,661	-	45,661
セグメント利益又は損失 ( )	5,274	1,298	46	6,526	-	6,526

(注)セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他	計		
日本	18,237	6,150	1,071	25,460	-	25,460
アジア	4,084	4,517	890	9,492	-	9,492
北米	3,300	318	-	3,619	-	3,619
その他	72	0	45	117	-	117
顧客との契約から生じる 収益	25,695	10,986	2,007	38,689	-	38,689
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	25,695	10,986	2,007	38,689	-	38,689

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他	計		
日本	20,808	7,333	1,197	29,339	-	29,339
アジア	5,627	4,768	1,097	11,493	-	11,493
北米	3,832	884	-	4,716	-	4,716
その他	42	18	50	112	-	112
顧客との契約から生じる 収益	30,310	13,005	2,345	45,661	-	45,661
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	30,310	13,005	2,345	45,661	-	45,661

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	186円72銭	307円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,299	5,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	3,299	5,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,668	17,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率向上のため。

2. 取得の内容

(1)取得株式の種類	当社普通株式
(2)取得株式の総数	220,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合1.24%)
(3)株式の取得価額の総額	500百万円(上限)
(4)取得期間	2023年1月31日から2023年4月28日まで
(5)取得の方法	東京証券取引所における市場買付

2【その他】

第123期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年10月26日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,063百万円
1株当たりの金額	60円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月30日

株式会社バルカー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 由良 知久  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 倉持 直樹  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルカーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルカー及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会 に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会 に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。